



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 恭介
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

TEL (052)588-0846
平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	609,380	△2.9	38,072	2.7	35,796	4.7	17,788	19.4
26年3月期	627,797	2.9	37,077	14.7	34,186	18.6	14,903	17.1

(注) 包括利益 27年3月期 39,340百万円 (85.4%) 26年3月期 21,217百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.67	17.70	7.0	3.4	6.2
26年3月期	16.95	15.69	6.6	3.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,526百万円 26年3月期 1,112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,066,985	291,484	25.5	296.15
26年3月期	1,054,679	251,551	22.2	262.94

(参考) 自己資本 27年3月期 272,331百万円 26年3月期 233,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	70,380	△32,929	△35,094	15,775
26年3月期	82,274	△25,575	△53,030	13,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,556	23.6	1.6
27年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	4,138	22.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	291,000	2.1	16,700	6.6	15,900	3.1	8,900	△10.1	9.68
通期	616,000	1.1	34,100	△10.4	32,300	△9.8	19,300	8.5	20.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	919,772,531 株	26年3月期	889,339,924 株
27年3月期	202,280 株	26年3月期	401,999 株
27年3月期	904,314,916 株	26年3月期	879,385,154 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,900	△0.8	15,923	23.4	18,534	26.1	9,127	17.2
26年3月期	103,780	4.0	12,908	2.9	14,693	18.4	7,785	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.09	9.08
26年3月期	8.85	8.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	749,341		219,354	29.3			238.51	
26年3月期	726,320		191,797	26.4			215.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 219,354百万円 26年3月期 191,797百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,900	1.0	15,000	△5.8	15,000	△19.1	7,500	△17.8	8.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

・決算説明会の資料の入手について

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

○同日開示資料

平成27年3月期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成27年5月11日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順の影響から個人消費などに弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」ことを基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当連結会計年度の営業収益は6,093億80百万円(前期比2.9%減)、営業利益は380億72百万円(前期比2.7%増)、経常利益は357億96百万円(前期比4.7%増)、当期純利益は177億88百万円(前期比19.4%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

① (交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めたほか、高架橋柱などの耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、昨年9月に名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「μPLAT(ミュープラット)金山」としてリニューアルオープンし、駅構内営業の収益性の向上に努めたほか、近畿日本鉄道(株)との「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を開始するなど、利便性の向上を図りました。また、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、新規路線として「愛知医科大学病院線(藤が丘～愛知医科大学病院)」や「間内・岩倉線(間内駅～岩倉駅)」を開設したほか、都市間高速バス「名古屋・高針線」及び「名古屋・豊田線」に通勤定期を設定するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。高速バスでは、「名古屋・富山線」の増便や、従来より座面幅が広い新シート「プレミアムワイド」を採用した車両を導入するなど、高速バス事業におけるサービスの向上と競争力強化を図りました。

交通事業の営業収益は、貸切バスが好調に推移したバス事業において増収となったものの、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したことや乗務員不足による減収などもあり、全体では1,588億93百万円(前期比0.1%減)となりました。一方、営業利益は、バス事業の増益に加え、鉄軌道事業での固定資産の除却費や撤去費の減少により、157億36百万円(前期比16.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		88,588 百万円	△0.0 %
バ ス 事 業		46,802	1.5
タ ク シ ー 事 業		28,185	△2.5
消 去		△4,682	—
営業収益計		158,893	△0.1

② (運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において、貨物重量に応じた適正運賃収受や付帯作業料の収受を目的とした運賃契約の見直しなどにより、運賃単価の向上を図りました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少などにより減収となりました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送で個人利用が伸び悩んだものの、貨物輸送が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は1,330億28百万円(前期比1.7%減)となりましたが、燃料費の減少に加え、トラック事業での業務委託料などの経費削減により、営業利益は、全体では46億59百万円(前期比28.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		150,500 百万円	△1.6 %
海 運 事 業		16,761	1.1
消 去		△34,232	—
営業収益計		133,028	△1.7

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、当社では、資産効率の向上を図るべく、収益性の低下した既存物件の売却と新規物件の取得による資産の入れ替えを進めたほか、名古屋駅周辺エリアのオフィスビルを中心に稼働率が前期を上回りました。名鉄協商(株)では、駐車場事業において、愛知県を中心に他府県でも駐車場数の拡大を進め、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売に引き続き取り組んだほか、名鉄不動産(株)では分譲マンションの販売を進めました。

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、当期に新たに名鉄コミュニティライフ(株)が加入したことにより、増収となったものの、不動産分譲業において、マンションの販売引渡戸数が前期を下回ったことなどから、920億77百万円(前期比4.6%減)となりました。営業利益は、分譲収支の改善もあり、119億55百万円(前期比10.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		47,448 百万円	3.1 %
不 動 産 分 譲 業		48,145	△10.3
消 去		△3,516	—
営業収益計		92,077	△4.6

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドしました。また、開業50周年を迎えた「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインバウンド利用が増加したほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が好調に推移しました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において昨年4月に大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチック ダビンチピンチ」をオープンしたほか、昨年9月から秋催事「出現!妖怪ウォッチランド ～不思議な冒険に出かけよう!～」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」や「恵那峡名鉄レストラン」をリニューアルオープンしたほか、新たに「土岐プレミアム・アウトレット」への出店や道の駅「もっくる新城」の受託運営を開始するなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税や天候不順、ETC割引の廃止・縮小の影響に加え、当期に一部子会社を譲渡したことなどにより、営業収益は535億4百万円(前期比4.1%減)、営業利益は7億81百万円(前期比52.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		16,130 百万円	1.3 %
観 光 施 設 の 経 営		23,615	△7.4
旅 行 業		14,436	△4.1
消 去		△677	—
営業収益計		53,504	△4.1

⑤(流通事業)

百貨店業につきましては、開店60周年を迎えた(株)名鉄百貨店では、「開店60周年記念祭」を開催したほか、中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店「ZARA HOME」を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、(株)金沢名鉄丸越百貨店では、北陸新幹線金沢開業の機会を捉え、「めいてつ・エムザ」内に金沢の工芸と食を中心としたセレクトショップ「黒門小路」を昨年11月にオープンし、まちなかの賑わい創出と新規顧客の獲得に努めました。販売事業につきましては、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を名鉄一宮駅及び田神駅に出店するなど、業容の拡大及び店舗のリニューアルを図りました。

しかしながら、流通事業では、百貨店業において消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、営業収益は1,413億27百万円(前期比5.8%減)、営業利益は8億19百万円(前期比61.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		74,276 百万円	△8.4 %
そ の 他 物 品 販 売		68,245	△2.7
消 去		△1,194	—
営業収益計		141,327	△5.8

⑥(その他の事業)

その他の事業につきましては、航空事業において増収となったものの、設備工事やシステム開発の受注が前期に比べ減少したことなどから、営業収益は745億5百万円(前期比2.2%減)、営業利益は36億19百万円(前期比9.0%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		29,177 百万円	△5.2 %
航 空 事 業		21,090	4.2
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,754	△0.5
そ の 他 事 業		22,068	△3.0
消 去		△1,585	—
営業収益計		74,505	△2.2

(次期の見通し)

当社及び当社グループでは、3月に公表しました「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」に基づき、平成29年度の連結経営数値の目標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

計画初年度の平成28年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益6,160億円(前期比1.1%増)、営業利益341億円(前期比10.4%減)、経常利益323億円(前期比9.8%減)、当期純利益193億円(前期比8.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては営業収益1,039億円(前期比1.0%増)、営業利益150億円(前期比5.8%減)、経常利益150億円(前期比19.1%減)、当期純利益75億円(前期比17.8%減)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ123億6百万円増加しております。これは主として、減価償却などにより建物及び構築物が42億36百万円、機械装置及び運搬具が33億77百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が174億5百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前期末に比べ276億26百万円減少しております。これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債などの発行により社債が500億円増加した一方で、返済等により短期借入金357億67百万円、長期借入金307億66百万円、1年内償還予定の社債が償還及び株式への転換により175億56百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ399億33百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が101億41百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が110億65百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ37億28百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ23億71百万円増加し、157億75百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前期に比べ118億94百万円減少し703億80百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ工事負担金等受入れによる収入が減少したことなどにより、73億54百万円減少し△329億29百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、179億35百万円増加し△350億94百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	18.0	19.7	22.2	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	23.7	26.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	7.9	6.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	9.3	11.9	12.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、1株当たり4円50銭とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」で掲げましたDOE（純資産配当率）1.5%から2.0%の範囲で、安定した配当の維持を基本とした配当政策のもと、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としています。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

名鉄グループでは、平成39年のリニア中央新幹線開業を、飛躍するための最大のチャンスと捉え、その需要の取り込みと、この地域に新たな価値を創造するため、名鉄名古屋駅地区の再開発に取り組んでまいります。

そして、名駅再開発が本格的に動き出していると思われる平成32年までを、財務体質や全社競争力など、強固な経営基盤の確立に向けた強化の期間とし、平成24年に「名鉄グループ2020年のあるべき姿」と、それに向かうための「長期経営戦略」を策定しています。

この経営基盤強化期において着実に前進するため、前中期経営計画「PLAN120」に続くセカンドステップとなる「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を本年3月に公表しました。

この平成27年度を初年度とする3ヶ年計画では、「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」を基本方針とし、以下の項目を重点テーマとして諸施策を実行してまいります。

〔重点テーマ〕

① 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

資産価値を最大化するため、グループの総力を挙げて、名駅再開発の具体化を進めてまいります。

本年3月にとりまとめました「名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方」に基づき、商業、ホテル、オフィス、レジデンス等の事業方式・形態の検討のほか、地域交通拠点、駅、バスセンター計画の作成を進めてまいります。

また、再開発の効果を沿線に波及させるための交通政策や、再開発に関連するグループ事業強化策の推進、名古屋都心部の都市開発への参画の検討など、再開発に関連するグループ事業戦略を策定し、進めてまいります。

このほか、隣接地権者との事業合意に向けた協議・調整のほか、行政や地域との連携・調整も進めてまいります。

② 事業領域の拡大と成長分野への進出

グループ全体として進むべき方向性を定め、新たな需要創出や成長戦略の実行に取り組んでまいります。

お客さまの住まいや暮らしにおけるニーズに対して、グループのサービスを組み合わせて提案し、『総合生活サービス事業』として、より豊かな生活の実現に貢献したいと考えております。このため、グループ総合力や経営資源を活かせる仕組みの構築や、日常生活を中心とした商品・サービスの充実のほか、シニア層のニーズに応える取り組みも進めてまいります。

また、訪日外国人受入環境の整備や昇龍道プロジェクトの推進といったインバウンド事業の強化のほか、規制緩和などにより需要の増加や新規参入の可能性が見込まれる成長分野などにも進出したいと考えており、これらを迅速に、あるいは効果的に実現するための手段として、M&Aやアライアンスの活用も検討してまいります。

③ 地域との協働による事業展開エリアの活性化

安全の徹底と快適なサービスの提供を続けるとともに、地域との連携を通じて交流人口の増加を図り、展開エリア全体の活性化に貢献してまいります。

列車在線表示システムの活用や、部署・会社間連携による自然災害等の異常時対応強化、新電力管理システムの導入など保守・運営体制の強化を着実に進め、当社グループ経営の根幹となる安全・安心をさらに充実するほか、地域特性等を踏まえたターゲットの明確化や、車両のリニューアルや駅のバリアフリー化などのサービス改善工事の実施、そして、駅の付加価値向上などお客さま満足の追求にも取り組んでまいります。

この他、沿線都市観光キャンペーンの強化や新規展開など、地域との連携の強化・拡大を進めてまいります。

④ グループ経営の強化

グループ各社の経営力の底上げとともに、グループ全体の統制を通じて、連結ベースでの企業価値の最大化を目指してまいります。

全社営業力、マーケティング力、スキルの強化のほか、グループ連携・コストコントロール・事業の見直しによる効率化や、経営強化に繋がる人材育成・人材配置の推進、企業価値の向上に資する財務戦略の策定、収益性の向上に資する戦略投資の実施に取り組んでまいります。

また、目指す指標につきましては、収益性、効率性など経営体質の改善や市場の評価を意識し、中期経営計画最終年度にあたる平成29年度の数値目標を以下のように設定しました。これらの目標達成のため、グループ一丸となって努力してまいります。

[平成29年度 連結経営数値目標]

- ・ ROE (純利益/自己資本) 7.5%
- ・ ROA (営業利益/総資産) 3.5%
- ・ 純有利子負債/EBITDA (※) 倍率 6.0倍
- ・ 株主資本比率 20.0%

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

EBITDA：営業利益＋減価償却費

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	13,006
受取手形及び売掛金	56,724	54,064
短期貸付金	6,840	6,170
分譲土地建物	50,366	49,949
商品及び製品	7,321	7,893
仕掛品	532	521
原材料及び貯蔵品	4,237	4,044
繰延税金資産	6,142	5,387
その他	13,499	16,406
貸倒引当金	△316	△824
流動資産合計	159,743	156,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,097	311,861
機械装置及び運搬具(純額)	64,669	61,291
土地	364,383	363,958
リース資産(純額)	8,192	8,726
建設仮勘定	16,520	22,750
その他(純額)	7,491	7,676
有形固定資産合計	777,353	776,266
無形固定資産		
施設利用権	6,965	6,703
のれん	198	1,295
リース資産	807	413
その他	1,246	1,656
無形固定資産合計	9,217	10,069
投資その他の資産		
投資有価証券	83,048	100,453
長期貸付金	290	261
繰延税金資産	10,905	9,055
その他	15,978	16,060
貸倒引当金	△1,857	△1,801
投資その他の資産合計	108,364	124,030
固定資産合計	894,935	910,365
資産合計	1,054,679	1,066,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,752	74,234
短期借入金	118,785	83,018
1年内償還予定の社債	17,556	-
リース債務	3,323	3,216
未払法人税等	5,418	4,821
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,498	18,587
賞与引当金	5,226	5,356
整理損失引当金	308	127
商品券等引換引当金	1,829	1,838
その他	57,331	65,190
流動負債合計	302,031	256,391
固定負債		
社債	115,000	165,000
長期借入金	248,676	217,910
リース債務	5,996	6,203
繰延税金負債	3,920	6,443
再評価に係る繰延税金負債	63,591	57,515
役員退職慰労引当金	1,671	1,630
整理損失引当金	8,001	7,083
商品券等引換引当金	81	459
退職給付に係る負債	34,431	36,407
その他	19,724	20,455
固定負債合計	501,095	519,109
負債合計	803,127	775,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	88,863
資本剰余金	19,378	23,106
利益剰余金	53,096	63,237
自己株式	△108	△50
株主資本合計	157,502	175,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,844	23,909
繰延ヘッジ損益	2	△188
土地再評価差額金	67,159	75,748
為替換算調整勘定	△28	△9
退職給付に係る調整累計額	△3,739	△2,285
その他の包括利益累計額合計	76,238	97,174
少数株主持分	17,810	19,153
純資産合計	251,551	291,484
負債純資産合計	1,054,679	1,066,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	627,797	609,380
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	541,240	521,593
販売費及び一般管理費	49,478	49,713
営業費合計	590,719	571,307
営業利益	37,077	38,072
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	1,220	1,148
持分法による投資利益	1,112	2,526
雑収入	2,867	1,916
営業外収益合計	5,261	5,642
営業外費用		
支払利息	6,823	5,580
雑支出	1,329	2,337
営業外費用合計	8,153	7,918
経常利益	34,186	35,796
特別利益		
固定資産売却益	1,576	1,311
工事負担金等受入額	38,635	2,305
投資有価証券売却益	263	523
その他	813	743
特別利益合計	41,288	4,884
特別損失		
固定資産売却損	2,601	3,112
減損損失	3,141	2,273
固定資産除却損	321	458
投資有価証券売却損	603	70
投資有価証券評価損	28	40
整理損失引当金繰入額	4,782	513
工事負担金等圧縮額	36,604	2,205
その他	1,474	2,223
特別損失合計	49,557	10,898
税金等調整前当期純利益	25,917	29,782
法人税、住民税及び事業税	7,343	7,868
法人税等調整額	2,538	2,174
法人税等合計	9,882	10,043
少数株主損益調整前当期純利益	16,035	19,739
少数株主利益	1,131	1,950
当期純利益	14,903	17,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,035	19,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,409	10,543
繰延ヘッジ損益	-	△212
土地再評価差額金	1,610	6,951
為替換算調整勘定	25	19
退職給付に係る調整額	-	1,511
持分法適用会社に対する持分相当額	136	788
その他の包括利益合計	5,182	19,600
包括利益	21,217	39,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,987	36,879
少数株主に係る包括利益	1,230	2,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,185	18,428	43,394	△756	145,251
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,185	18,428	43,394	△756	145,251
当期変動額					
新株の発行	950	950			1,900
剰余金の配当			△2,637		△2,637
当期純利益			14,903		14,903
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△154		695	540
土地再評価差額金の取崩			△2,409		△2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替		154	△154		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	950	950	9,701	648	12,250
当期末残高	85,135	19,378	53,096	△108	157,502

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,387	10	63,139	△52	—	72,485	17,852	235,589
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,387	10	63,139	△52	—	72,485	17,852	235,589
当期変動額								
新株の発行								1,900
剰余金の配当								△2,637
当期純利益								14,903
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								540
土地再評価差額金の取崩								△2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	△8	4,019	24	△3,739	3,753	△42	3,710
当期変動額合計	3,456	△8	4,019	24	△3,739	3,753	△42	15,961
当期末残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,810	251,551

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,135	19,378	53,096	△108	157,502
会計方針の変更による累積的影響額			△2,203		△2,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	19,378	50,893	△108	155,299
当期変動額					
新株の発行	3,728	3,728			7,456
剰余金の配当			△3,556		△3,556
当期純利益			17,788		17,788
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		△43		138	95
土地再評価差額金の取崩			△1,845		△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替		43	△43		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,728	3,728	12,344	57	19,857
当期末残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,810	251,551
会計方針の変更による累積的影響額							△287	△2,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,523	249,061
当期変動額								
新株の発行								7,456
剰余金の配当								△3,556
当期純利益								17,788
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								95
土地再評価差額金の取崩								△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	22,565
当期変動額合計	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	42,423
当期末残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,917	29,782
減価償却費	38,856	38,707
減損損失	3,141	2,273
のれん償却額	116	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	82
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	4,412	△406
その他の引当金の増減額 (△は減少)	433	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△701	4,119
受取利息及び受取配当金	△1,282	△1,199
支払利息	6,823	5,580
持分法による投資損益 (△は益)	△1,112	△2,526
固定資産売却損益 (△は益)	1,025	1,800
固定資産除却損	1,661	842
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	340	△453
工事負担金等受入額	△38,635	△2,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,443	2,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,504	2,878
割増退職金	12	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,863	△537
その他	39,550	1,383
小計	93,569	83,316
利息及び配当金の受取額	1,587	1,538
利息の支払額	△6,918	△5,770
割増退職金の支払額	△42	△19
法人税等の支払額	△5,920	△8,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,274	70,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,174	△47,876
固定資産の売却による収入	5,518	3,994
投資有価証券の取得による支出	△609	△822
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,349	1,138
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	490
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	296	165
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△529	-
短期貸付けによる支出	△89	△143
短期貸付金の回収による収入	828	851
長期貸付けによる支出	△66	△50
長期貸付金の回収による収入	28	39
工事負担金等受入による収入	12,466	9,443
その他	△594	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,575	△32,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,716	△27,221
長期借入れによる収入	29,375	34,352
長期借入金の返済による支出	△80,023	△73,645
社債の発行による収入	24,905	64,784
社債の償還による支出	△10,000	△25,454
リース債務の返済による支出	△3,641	△3,767
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△46	△81
少数株主への配当金の支払額	△258	△518
配当金の支払額	△2,626	△3,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,030	△35,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,688	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	9,710	13,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,404	15,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,233百万円増加し、利益剰余金が2,203百万円減少しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,626	134,875	89,906	54,380	135,380	56,626	627,797	—	627,797
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,383	483	6,585	1,423	14,616	19,520	45,012	△45,012	—
計	159,009	135,359	96,492	55,804	149,997	76,147	672,809	△45,012	627,797
セグメント利益	13,481	3,615	10,802	1,645	2,144	3,976	35,665	1,412	37,077
セグメント資産	483,353	113,565	254,707	40,860	46,973	65,455	1,004,916	49,763	1,054,679
その他の項目									
減価償却費	19,371	5,532	5,870	1,516	1,200	5,979	39,471	△614	38,856
のれんの償却費	0	65	1	20	22	5	116	△0	116
減損損失	546	10	1,629	497	314	143	3,141	—	3,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,487	4,962	7,329	1,605	1,306	7,663	37,354	—	37,354

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,412 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 49,763 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 77,999 百万円、セグメント間取引消去額△28,236 百万円であり、全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△614 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,652	132,585	85,523	52,070	127,362	55,186	609,380	—	609,380
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,241	443	6,554	1,434	13,965	19,318	43,957	△43,957	—
計	158,893	133,028	92,077	53,504	141,327	74,505	653,337	△43,957	609,380
セグメント利益	15,736	4,659	11,955	781	819	3,619	37,572	500	38,072
セグメント資産	478,368	112,852	257,020	37,918	46,558	66,433	999,152	67,833	1,066,985
その他の項目									
減価償却費	18,962	5,504	5,859	1,457	1,369	6,149	39,304	△596	38,707
のれんの償却費	—	63	95	9	13	2	183	△0	183
減損損失	463	105	717	217	629	140	2,273	—	2,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,158	5,108	13,023	1,672	2,244	8,603	44,810	—	44,810

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額500百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額67,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産94,363百万円、セグメント間取引消去額△26,530百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△596百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	262.94円	296.15円
1株当たり当期純利益	16.95円	19.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.69円	17.70円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,903	17,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,903	17,788
普通株式の期中平均株式数(株)	879,385,154	904,314,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	27	6
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(27)	(6)
普通株式増加数(株)	72,422,921	101,008,227
(うち新株予約権)(株)	(72,422,921)	(101,008,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,551	291,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,810	19,153
(うち少数株主持分(百万円))	(17,810)	(19,153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	233,741	272,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	888,937,925	919,570,251

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第50回無担保普通社債」を発行しております。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第50回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金150億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.857% |
| (5) 払込期日 | 平成27年4月30日 |
| (6) 償還期日 | 平成39年4月30日 |
| (7) 資金の使途 | 設備資金及び借入金返済資金 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,417	1,594
未収運賃	696	982
未収金	3,130	3,285
未収収益	533	529
短期貸付金	907	22,999
有価証券	-	3,499
分譲土地建物	8,556	7,312
貯蔵品	1,506	1,522
前払費用	173	184
繰延税金資産	3,314	2,611
その他の流動資産	888	782
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	24,105	45,285
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	386,897	378,379
開発事業固定資産	148,219	143,027
各事業関連固定資産	5,719	4,975
建設仮勘定	14,273	20,434
投資その他の資産		
投資有価証券	48,173	60,900
関係会社株式	96,050	93,718
出資金	5	4
長期貸付金	90	66
長期前払費用	128	38
その他の投資等	2,666	2,518
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	147,105	157,238
固定資産合計	702,215	704,056
資産合計	726,320	749,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,419	39,410
1年以内償還社債	17,556	-
未払金	14,879	12,214
未払費用	2,693	2,624
未払消費税等	873	1,869
未払法人税等	275	348
預り連絡運賃	1,683	1,205
預り金	378	363
前受運賃	6,171	4,578
前受金	11,327	17,797
前受収益	718	738
賞与引当金	1,452	1,495
その他の流動負債	15,645	15,830
流動負債合計	134,075	98,477
固定負債		
社債	115,000	165,000
長期借入金	206,127	186,679
繰延税金負債	1,096	4,874
再評価に係る繰延税金負債	57,183	51,627
退職給付引当金	3,397	5,838
役員退職慰労引当金	236	251
整理損失引当金	5,123	3,827
債務保証損失引当金	4,060	4,772
長期預り保証金	7,678	7,927
その他の固定負債	546	712
固定負債合計	400,448	431,510
負債合計	534,523	529,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	88,863
資本剰余金		
資本準備金	17,623	21,351
資本剰余金合計	17,623	21,351
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,914	13,164
利益剰余金合計	13,366	15,972
自己株式	△90	△33
株主資本合計	116,035	126,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,545	20,746
土地再評価差額金	64,216	72,453
評価・換算差額等合計	75,761	93,199
純資産合計	191,797	219,354
負債純資産合計	726,320	749,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	86,856	86,836
鉄軌道事業営業費	76,287	74,938
鉄軌道事業営業利益	10,569	11,897
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	16,924	16,064
開発事業営業費	14,584	12,039
開発事業営業利益	2,339	4,025
全事業営業利益	12,908	15,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,004	7,505
雑収入	2,127	1,110
営業外収益合計	8,131	8,615
営業外費用		
支払利息	5,857	4,824
雑支出	489	1,180
営業外費用合計	6,347	6,004
経常利益	14,693	18,534
特別利益		
工事負担金等受入額	38,335	1,025
運営費補助金	350	350
固定資産売却益	304	74
その他	201	61
特別利益合計	39,191	1,511
特別損失		
固定資産売却損	2,342	2,884
関係会社株式評価損	222	2,334
工事負担金等圧縮額	36,362	966
その他	6,026	1,994
特別損失合計	44,953	8,180
税引前当期純利益	8,931	11,865
法人税、住民税及び事業税	138	353
法人税等調整額	1,007	2,384
法人税等合計	1,146	2,738
当期純利益	7,785	9,127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,185	16,673	—	16,673	2,188	8,422	10,611
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,185	16,673	—	16,673	2,188	8,422	10,611
当期変動額							
新株の発行	950	950		950			
剰余金の配当					263	△2,901	△2,637
当期純利益						7,785	7,785
自己株式の取得							
自己株式の処分			△154	△154			
土地再評価差額金の取崩						△2,237	△2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替			154	154		△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	950	950	—	950	263	2,491	2,755
当期末残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812
当期変動額						
新株の発行		1,900				1,900
剰余金の配当		△2,637				△2,637
当期純利益		7,785				7,785
自己株式の取得	△46	△46				△46
自己株式の処分	695	540				540
土地再評価差額金の取崩		△2,237				△2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,832	3,848	6,680	6,680
当期変動額合計	648	5,304	2,832	3,848	6,680	11,984
当期末残高	△90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366
会計方針の変更による累積的影響額						△1,128	△1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	9,785	12,237
当期変動額							
新株の発行	3,728	3,728		3,728			
剰余金の配当					355	△3,911	△3,556
当期純利益						9,127	9,127
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
土地再評価差額金の取崩						△1,793	△1,793
利益剰余金から資本剰余金への振替			43	43		△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,728	3,728	—	3,728	355	3,378	3,734
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797
会計方針の変更による累積的影響額		△1,128				△1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	△90	114,906	11,545	64,216	75,761	190,668
当期変動額						
新株の発行		7,456				7,456
剰余金の配当		△3,556				△3,556
当期純利益		9,127				9,127
自己株式の取得	△81	△81				△81
自己株式の処分	138	95				95
土地再評価差額金の取崩		△1,793				△1,793
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,200	8,237	17,437	17,437
当期変動額合計	57	11,247	9,200	8,237	17,437	28,685
当期末残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。